

平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 23 年 10 月 26 日

上場会社名 株式会社カワチ薬品 上場取引所 東
 コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣 (TEL) 0285 (32) 1131
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 27 日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ☒ 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : ☒ 有・無 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 16 日～平成 23 年 9 月 15 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 3 月期第 2 四半期	111,335 △8.1	5,525 33.9	5,797 34.5	2,902 20.1
23 年 3 月期第 2 四半期	121,130 1.0	4,127 1.3	4,309 0.2	2,417 0.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 2 四半期	120.80	—
23 年 3 月期第 2 四半期	99.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 2 四半期	169,618	88,924	52.4	3,754.90
23 年 3 月期	167,262	87,680	52.4	3,637.36

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 2 四半期 88,887 百万円 23 年 3 月期 87,596 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0.00	—	40.00	40.00
24 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : ☒ 有・無

2. 23 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 16 日～平成 24 年 3 月 15 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	225,000 △4.5	10,100 26.2	10,600 26.1	5,350 40.8	222.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : ☒ 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・☐無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : ☒有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : ☒有・無

- ② ①以外の変更 : 有・☒無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	24,583,420株	23年3月期	24,583,420株
24年3月期2Q	911,106株	23年3月期	501,061株
24年3月期2Q	24,028,877株	23年3月期2Q	24,278,194株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成 24 年 3 月期の個別業績予想 (平成 23 年 3 月 16 日～平成 24 年 3 月 15 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
通 期	百万円 % 217,500 △4.6	百万円 % 10,500 27.2	百万円 % 5,430 43.3	円 銭 225.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年3月16日～平成23年9月15日)におけるわが国経済は、東日本大震災により、メーカー工場の被災や原子力発電所の事故の影響による電力供給不足等、震災直後においては一時経済活動が停滞いたしました。その後、節電や計画的な工場の稼働等による電力供給量の確保により、経済活動は緩やかに持ち直し始めました。一方、個人消費におきましては、震災後の自粛ムードや企業の生産活動低下による雇用回復の遅れから、消費は一時低迷したものの、復興需要関連、節電や防災、猛暑対策関連商品等が好調だったことから、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外景気や円高の長期化等、経済環境は先行き不透明な状況が続いており、生活防衛意識の高まりによる消費低迷が引き続き懸念されます。

ドラッグストア業界におきましては、一時、不要不急の商品の買い控えは起こったものの、春先の花粉飛散量増による関連商材が好調であったことや生活関連用品の需要等が増加したこと等から堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループといたしましては、地域のインフラとしての機能を強化するべく、物流センターの稼働に注力するとともに、健康そして日常生活に欠かせない商品を豊富に取り揃える生活密着型ストアとしての役割を果たすため、生活関連用品を中心に集荷と供給に努めてまいりました。震災後一時、計画停電等により営業時間が短縮されたことや、昨年の猛暑の反動の影響等もあり売上高は減少いたしました。季節関連商材等につきましては概ね順調に推移いたしました。

新規出店につきましては、ドミナントエリア強化のためサテライトタイプの店舗を中心に既存地区である千葉県に3店舗、栃木県、茨城県に各2店舗、静岡県、山梨県に各1店舗の計9店舗を出店いたしました。また福島県、千葉県に各1件の調剤薬局を既存店に併設いたしました。これにより店舗数は212店舗、内調剤薬局併設店は43件となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,113億35百万円(前年同期比8.1%減)となりました。一方、生活関連用品や季節関連商材が好調に推移したこと等から、粗利益率の改善が図られました。また震災後の販売自粛を受けた広告宣伝費の抑制や節電等への取り組みによる水道光熱費の削減及び備品等の経費削減に注力した結果、営業利益につきましては、55億25百万円(同33.9%増)、経常利益につきましては、57億97百万円(同34.5%増)、四半期純利益につきましては、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び災害による損失等8億24百万円を計上したことにより29億2百万円(同20.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,696億18百万円(前期末比23億55百万円増)となりました。これは主に現預金及び新規出店に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は806億94百万円(同11億12百万円増)となりました。これは主に、資産除去債務を計上したことによるものであります。

純資産合計は889億24百万円(同12億43百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は52.4%(同0.0ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月6日に公表いたしました連結業績予想につきましては、東日本大震災及び原発事故による影響等の適正な算定を行うことが困難であったことからレンジ形式による通期業績予想として発表しておりましたが、当第2四半期連結累計期間までの業績動向をふまえ、平成24年3月期の連結業績予想及び個別業績予想(平成23年3月16日～平成24年3月15日)を算定いたしましたので修正いたします。

また、このたび修正した計画は、平成23年5月6日に公表いたしました業績予想を上回る見通しであることから、配当につきましても、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、平成24年6月上旬開催予定の第45期定時株主総会において、1株につき普通配当5円を増配し40円とすることを付議する予定であります。

なお、詳細につきましては別途公表(平成23年10月26日)しております「平成24年3月期 配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ31百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は6億89百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15億33百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,267	24,845
売掛金	1,459	1,546
商品	18,254	17,670
貯蔵品	9	10
その他	3,874	4,533
流動資産合計	49,865	48,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,190	40,516
土地	57,899	57,899
その他（純額）	3,110	3,421
有形固定資産合計	103,199	101,836
無形固定資産		
のれん	92	185
その他	4,868	4,829
無形固定資産合計	4,961	5,015
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,894	9,064
その他	2,697	2,739
投資その他の資産合計	11,592	11,804
固定資産合計	119,753	118,656
資産合計	169,618	167,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,903	32,887
短期借入金	11,584	13,061
未払法人税等	2,233	2,096
賞与引当金	1,002	832
災害損失引当金	22	783
その他	5,286	4,155
流動負債合計	54,033	53,818
固定負債		
長期借入金	19,674	20,470
退職給付引当金	4,479	4,287
役員退職慰労引当金	—	439
資産除去債務	1,483	—
その他	1,023	565
固定負債合計	26,661	25,763

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月15日)
負債合計	80,694	79,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,882	14,882
利益剰余金	62,605	60,665
自己株式	△1,584	△933
株主資本合計	88,904	87,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△19
評価・換算差額等合計	△17	△19
新株予約権	36	84
純資産合計	88,924	87,680
負債純資産合計	169,618	167,262

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日)
売上高	121,130	111,335
売上原価	95,846	85,420
売上総利益	25,284	25,915
販売費及び一般管理費	21,156	20,389
営業利益	4,127	5,525
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	1	2
協賛金収入	70	81
受取手数料	238	253
受取賃貸料	200	222
その他	36	48
営業外収益合計	572	632
営業外費用		
支払利息	210	173
支払手数料	77	73
賃貸収入原価	58	67
その他	43	45
営業外費用合計	389	360
経常利益	4,309	5,797
特別利益		
新株予約権戻入益	—	52
特別利益合計	—	52
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	9	6
災害による損失	—	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	657
和解金	88	—
50周年記念事業費	34	—
特別損失合計	135	824
税金等調整前四半期純利益	4,174	5,026
法人税等	1,757	2,123
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,902
四半期純利益	2,417	2,902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,174	5,026
減価償却費	2,386	2,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	657
のれん償却額	92	92
固定資産除却損	9	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	169
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△761
退職給付引当金の増減額(△は減少)	190	191
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	—
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	210	173
固定資産売却損益(△は益)	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△144	87
たな卸資産の増減額(△は増加)	△854	△583
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25	635
仕入債務の増減額(△は減少)	4,970	1,016
その他	402	414
小計	11,469	9,331
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△204	△169
法人税等の支払額	△1,740	△1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,527	7,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,837	△1,768
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△246
長期前払費用の取得による支出	△15	△24
敷金及び保証金の差入による支出	△571	△81
敷金及び保証金の回収による収入	141	158
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,288	△1,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,050	△947
長期借入れによる収入	6,000	5,500
長期借入金の返済による支出	△6,957	△6,826
自己株式の取得による支出	△929	△651
配当金の支払額	△856	△958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,793	△3,882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,445	1,436

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日)
現金及び現金同等物の期首残高	23,037	24,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,483	26,199

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結会計期間において、平成23年8月17日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が651百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,584百万円となりました。